



平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ハピネット  
 コード番号 7552  
 (URL <http://www.happinet.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営本部統括 氏名 野田 和彦  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日  
 中間配当支払開始日 平成17年12月15日

TEL (03) 3847-0521  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	63,913	9.7	1,425	76.5	1,528	81.1
16年9月中間期	58,272	418.5	807	—	843	—
17年3月期	138,647		2,920		3,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	912	87.1	75	96
16年9月中間期	487	—	40	59
17年3月期	1,570		130	68

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,016,944株 16年9月中間期 12,018,606株 17年3月期 12,018,284株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	50	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	22	50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	40,917	18,163	44.4	1,511	56
16年9月中間期	37,660	16,403	43.6	1,364	89
17年3月期	39,579	17,303	43.7	1,439	88

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,016,260株 16年9月中間期 12,018,180株 17年3月期 12,017,540株

②期末自己株式数 17年9月中間期 8,740株 16年9月中間期 6,820株 17年3月期 7,460株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	152,000	3,600	2,050	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円60銭

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,934		7,637		8,380	
2. 受取手形		1,215		1,425		1,081	
3. 売掛金		16,250		17,910		17,350	
4. たな卸資産		5,811		5,830		4,258	
5. 前渡金		2,079		2,279		2,414	
6. 繰延税金資産		878		708		832	
7. 関係会社短期貸付金		620		645		595	
8. その他		785		816		1,084	
9. 貸倒引当金		△95		△49		△47	
流動資産合計			33,479 88.9		37,203 90.9		35,950 90.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,378		1,118		1,171	
2. 無形固定資産		649		431		483	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	752		716		696	
(2) 関係会社株式		693		595		396	
(3) 繰延税金資産		159		304		333	
(4) その他		636		632		632	
(5) 貸倒引当金		△89		△85		△85	
投資その他の資産 合計		2,152		2,164		1,973	
固定資産合計			4,181 11.1		3,714 9.1		3,629 9.2
資産合計			37,660 100.0		40,917 100.0		39,579 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		530		431		422	
2. 買掛金	※2	17,278		18,222		17,086	
3. 未払法人税等		147		585		913	
4. 賞与引当金		330		291		460	
5. 倉庫等閉鎖損失引当 金		81		—		—	
6. その他		1,537		1,716		1,929	
流動負債合計		19,906	52.8	21,247	51.9	20,813	52.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		662		799		758	
2. その他		687		707		704	
固定負債合計		1,350	3.6	1,506	3.7	1,462	3.7
負債合計		21,257	56.4	22,754	55.6	22,275	56.3
(資本の部)							
I 資本金		2,751	7.3	2,751	6.7	2,751	7.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,775		2,775		2,775	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		2,776	7.4	2,776	6.8	2,776	7.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		235		235		235	
2. 任意積立金		8,693		10,843		8,693	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,645		1,220		2,608	
利益剰余金合計		10,574	28.1	12,299	30.1	11,536	29.1
IV その他有価証券評価差 額金		307	0.8	346	0.8	246	0.6
V 自己株式		△6	△0.0	△10	△0.0	△7	△0.0
資本合計		16,403	43.6	18,163	44.4	17,303	43.7
負債・資本合計		37,660	100.0	40,917	100.0	39,579	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,272	100.0		63,913	100.0		138,647	100.0
II 売上原価			51,025	87.6		56,119	87.8		122,430	88.3
売上総利益			7,246	12.4		7,794	12.2		16,217	11.7
III 販売費及び一般管理 費			6,439	11.1		6,369	10.0		13,297	9.6
営業利益			807	1.4		1,425	2.2		2,920	2.1
IV 営業外収益	※1		56	0.1		105	0.2		118	0.1
V 営業外費用	※2		19	0.0		2	0.0		33	0.0
経常利益			843	1.4		1,528	2.4		3,005	2.2
VI 特別利益	※3		10	0.0		57	0.1		66	0.0
VII 特別損失	※4		7	0.0		49	0.1		341	0.2
税引前中間(当期) 純利益			847	1.5		1,535	2.4		2,731	2.0
法人税、住民税及び 事業税		121			538			1,008		
法人税等調整額		238	359	0.6	84	623	0.9	152	1,160	0.8
中間(当期)純利益			487	0.8		912	1.4		1,570	1.1
前期繰越利益			304			308			304	
合併引継未処分利益			853			—			853	
中間配当額			—			—			120	
中間(当期)未処分 利益			1,645			1,220			2,608	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械装置	12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械装置	12年	工具器具備品	2～20年
建物	3～47年																										
構築物	10～45年																										
機械装置	12年																										
工具器具備品	2～20年																										
建物	3～47年																										
構築物	10～45年																										
機械装置	4～12年																										
工具器具備品	2～20年																										
建物	3～47年																										
構築物	10～45年																										
機械装置	12年																										
工具器具備品	2～20年																										
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 倉庫等閉鎖損失引当金 倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————  同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) —————  同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「前渡金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「前渡金」の金額は4百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,465百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,215百万円
※2 _____	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 326百万円 担保付債務 買掛金 8百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 291百万円 担保付債務 買掛金 6百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 6百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 11百万円 業務受託料収入 47百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 10百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 10百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 7百万円 営業補償金収入 50百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 20百万円 貸倒引当金戻入益 46百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 工具器具備品除却損 1百万円 会員権売却損 4百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 工具器具備品除却損 2百万円 投資有価証券評価損 46百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 5百万円 無形固定資産除却損 78百万円 長期前払費用除却損 1百万円 会員権売却損 4百万円 子会社株式評価損 233百万円 倉庫等閉鎖損失 17百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 149百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 90百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 177百万円 無形固定資産 274百万円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運 搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>215</td> <td>361</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>153</td> <td>266</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>62</td> <td>94</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	215	361	582	減価償却累計額相当額	2	153	266	422	中間期末残高相当額	3	62	94	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運 搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>270</td> <td>311</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>116</td> <td>306</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>153</td> <td>5</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	270	311	587	減価償却累計額相当額	3	116	306	426	中間期末残高相当額	2	153	5	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運 搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>282</td> <td>340</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>97</td> <td>290</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>184</td> <td>49</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	282	340	628	減価償却累計額相当額	3	97	290	391	期末残高相当額	2	184	49	236
	車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6	215	361	582																																																										
減価償却累計額相当額	2	153	266	422																																																										
中間期末残高相当額	3	62	94	160																																																										
	車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6	270	311	587																																																										
減価償却累計額相当額	3	116	306	426																																																										
中間期末残高相当額	2	153	5	161																																																										
	車輛運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6	282	340	628																																																										
減価償却累計額相当額	3	97	290	391																																																										
期末残高相当額	2	184	49	236																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	131百万円	1年超	34百万円	合計	166百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	98百万円	合計	163百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	129百万円	合計	240百万円																																										
1年以内	131百万円																																																													
1年超	34百万円																																																													
合計	166百万円																																																													
1年以内	64百万円																																																													
1年超	98百万円																																																													
合計	163百万円																																																													
1年以内	111百万円																																																													
1年超	129百万円																																																													
合計	240百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	5百万円																																										
支払リース料	81百万円																																																													
減価償却費相当額	77百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
支払リース料	79百万円																																																													
減価償却費相当額	75百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	164百万円																																																													
減価償却費相当額	155百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,364円89銭 1株当たり中間純利益 金額 40円59銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,511円56銭 1株当たり中間純利益 金額 75円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,439円88銭 1株当たり当期純利益 金額 130円68銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	487	912	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	487	912	1,570
期中平均株式数(千株)	12,018	12,016	12,018